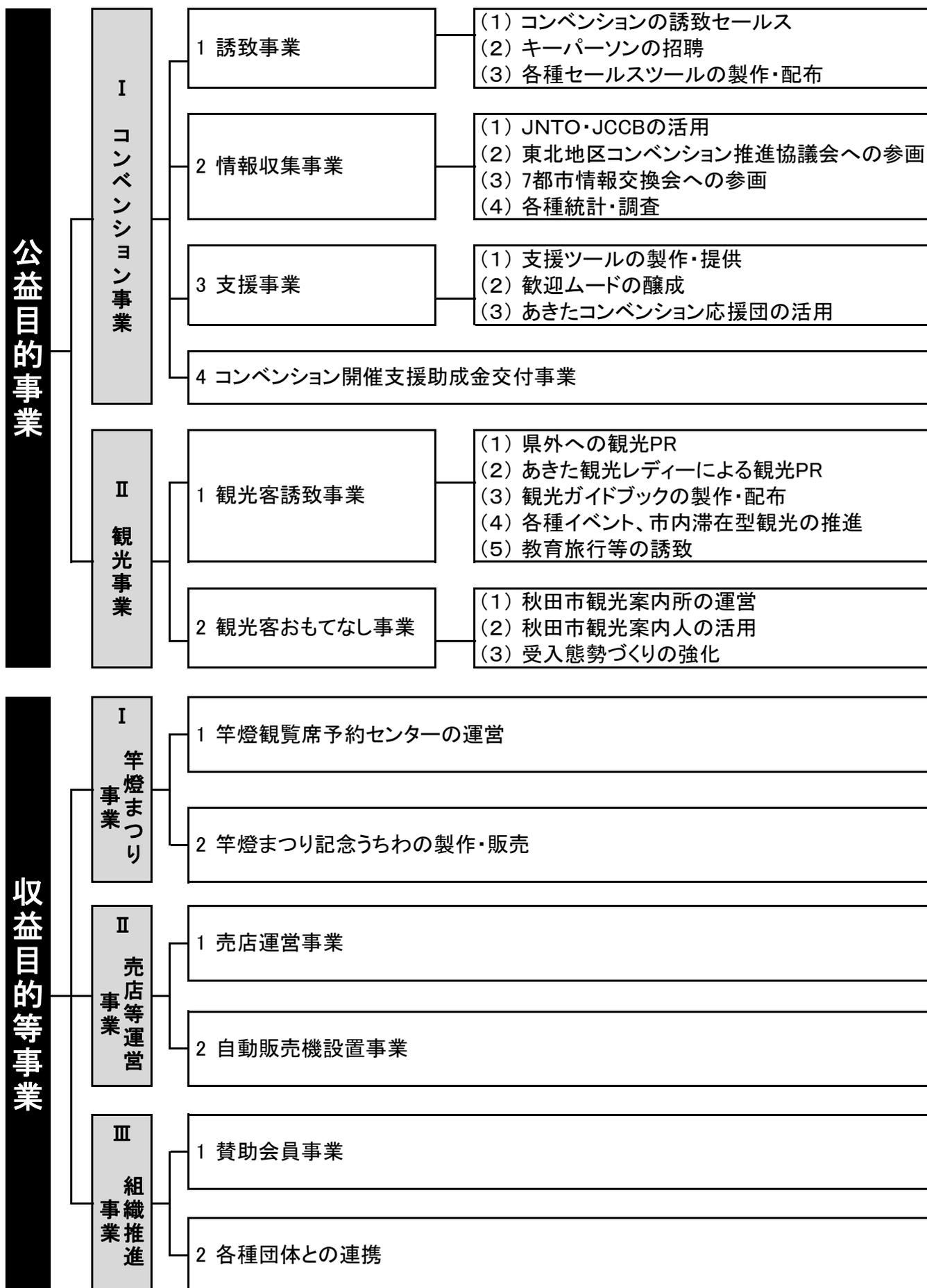


平成29年度事業計画

事業体系図



平成29年度事業計画

事業年度 平成29年4月1日～平成30年3月31日

事業計画作成にあたって

平成29年度事業計画を作成するにあたり、コンベンション事業では、県と市が共同で整備を進めている新文化施設が建設されることで、これまでより大型のコンベンションが開催可能となることから、新たな戦略やターゲットの再構築、建設中の影響などを調査・検討して参ります。また、コンベンションによる来場者を歓迎する事業として、これまで実施していた歓迎ポスターに加え、のぼり旗により駅前や川反等の歓迎ムードを醸成します。

観光事業では、ユネスコ無形文化遺産に本県から鹿角市の「花輪祭の屋台行事」、仙北市の「角館祭りのやま行事」、そして秋田市から「土崎神明社祭の曳山行事」と、東北で唯一3行事が選出されたことを好機と捉え、「これが秋田だ！食と芸能大祭典」において、3行事がすべて集結するイベントにすることで、集客効果を高めるほか、4月から6月までの3ヶ月間実施される、JR東日本の重点販売地域指定に伴う大型観光キャンペーンと連携し県外からの誘客強化を図ります。また、平成28年度より取り組んでいる教育旅行等誘致事業では、アンケートやモニターツアーでの評価が高かった国際教養大学のイングリッシュヴィレッジを中心に、仙北市のわらび座や男鹿市と連携したメニューを積極的にセールスし、秋田ならではの教育旅行の推進を図ります。さらに、多様化する観光客のニーズに適切に対応できるよう、観光ガイドブックをリニューアルし、県外からの旅行意欲の喚起と利便性の向上を図ります。

最後に、マイナス金利政策による基本財産運用益の減少や収益事業の収入の減少など、財政面において厳しい期間が続くことから、組織推進事業では職員全員で賛助会員勧誘活動を強化して参ります。また、収益事業では、千秋公園売店および中央公園売店の営業内容を見直し、収益アップを図るほか、安定的な収入源となる新規収益事業を検討して参ります。

【公益目的事業】

I コンベンション事業

1 誘致事業

1, 376千円

コンベンション誘致には、地元学協会事務局およびキーパーソンの開催意思表示が大きな要素となることから、幅広い情報収集に努め、本部事務局の情報を基に地元関係者に対してなど、効果的に積極的な相互セールス活動を行う。

また、誘致情報や折衝記録など一元化したデータベースを活用しながら、首都圏を中心とした本部事務局等開催する可能性の大きい所を定期的に訪問し、コンベンション開催支援助成金制度やコンベンション施設、観光情報など、秋田の魅力を売り込むことで誘致の実績向上につなげる。

(1) コンベンションの誘致セールス

1, 066千円

情報収集事業をはじめ、JCCB^{※P4参照}開催意向調査データ、東北地区誘致懇談会および7都市情報交換会等で得た情報をもとに、県内外のキーパーソンおよびコンベンション主催者に対し、積極的なセールス活動を実施し、より早期の秋田開催の決定を促す。

- ・地元セールス・・・随時
- ・首都圏セールス・・・年10回程度（目標80件～90件）
〈開催の可能性のあるターゲット件数〉

分類	3年以内実施	5年以内実施	5年以上での実施
学術（医学系）	0	1	2
学術（医学系以外）	4	10	7
同業種団体	4	4	7
その他団体	0	2	4
合計	8	17	20

(2) キーパーソンの招聘

105千円

秋田開催の可能性のあるコンベンション主催者または開催を検討中の主催者を秋田市へ招聘し、会場の立地や規模をはじめとする現地視察やアフターコンベンションの市内視察など、秋田の魅力を実際に知っていただくことで、誘致決定に結びつける。

- ・年間1件程度（予定）

(3) 各種セールスツールの製作・配布

205千円

コンベンション開催誘致に必要な、コンベンション施設ガイドを製作し、開催を検討している事務局へ配布し、会場選定など誘致に結びつける。

- ・コンベンション施設ガイド 60部製作
※その他のセールスツールは在庫を活用する。

(1) JNTO・JCCBの活用**224千円**

JNTO（日本政府観光局）

海外における観光宣伝、外国人に対する観光案内、国際会議の誘致・支援及びその他情報提供している。

JCCB（日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー）

日本全体のコンベンション振興と人材育成等を図ることを目的に活動している。

JNTOが発行するメールマガジンや海外向けガイドブックへ情報提供を行い、海外における観光宣伝および国際会議の誘致促進を図る。また、JCCBに参画し、年2回開催されるコンベンションビューロー部会やコンベンション開催意向調査データを活用し、国際・国内コンベンションの誘致促進につながる有益な情報収集を図る。

- ・第1回コンベンションビューロー部会：平成29年 7月（北見市）
- ・第2回コンベンションビューロー部会：平成30年 2月（高知市）
- ・コンベンション開催意向調査データ 約4,400件の主催者情報

(2) 東北地区コンベンション推進協議会への参画**314千円**

新潟県の3市を含む、東北地区のコンベンション推進団体により結成される協議会へ参画し、他都市の誘致活動状況や東北規模のコンベンション情報を共有するほか、東北地区でのコンベンション開催増へ向け、会員都市が一丸となってコンベンションを東北へ誘致するための合同誘致セールス事業を都内で開催し、有効な情報収集に努める。

- ・定例総会：平成29年 8月（青森市）
- ・実務職員研修会：平成29年10月（米沢市）
- ・合同誘致セールス：平成30年 1月（東京都）

※会員都市 青森県：青森市、弘前市、八戸市

(17団体) 岩手県：盛岡市

山形県：山形市、庄内地区、米沢市

宮城県：仙台市、気仙沼市

福島県：郡山市、福島市、会津若松市

新潟県：新潟市、長岡市、上越市

秋田県：秋田市、横手市

(3) 7都市情報交換会への参画

642千円

全国規模のコンベンションは、全国を各ブロックに分けて持ち回り開催することが多いことから、7都市情報交換会加盟7都市において開催および開催予定のコンベンション主催者を誘致懇談会に招待し、紹介し合うことで効率的に情報収集し誘致活動に結びつける。

- ・誘致懇談会 : 平成30年1月下旬 東京都
 - ・担当者会議 : 年5回(7月、10月、12月、1月、3月)
- ※加盟都市(旭川、秋田、前橋、岐阜、姫路、松山、鹿児島)

(4) 各種統計・調査

400千円

秋田市内で開催される予定のコンベンション情報を調査し、受け入れ態勢の整備に役立つほか、コンベンションカレンダーやホームページにより広く情報提供する。また、コンベンション開催の成果を可視化するため、経済波及効果を専門機関へ委託し測定する。

- ・コンベンション開催予定調査

大会規模	平成29年度	平成28年度(参考)
国際大会	3	1
全国大会	43	32
東北大会	66	55
合計	112	88

- ・経済波及効果

平成28年度コンベンション開催による経済波及効果(速報値)
約1.3億円

県外参加者一人あたりの経済効果

- ・直接的経済効果 41,530円
- ・間接的経済効果 23,644円
- ・経済効果 65,174円

※経済波及効果の測定調査を(一財)秋田経済研究所へ委託

3 支援事業

4, 303千円

平成29年度は、「ねんりんピック秋田2017」や「第21回日本心不全学会学術集会」など大規模なコンベンションが開催されることから、充実した支援体制を構築し主催者をサポートするほか、歓迎ムードの醸成と秋田の魅力を提供し「次は観光で来たい」と思わせることで、県外参加者のリピーター化を図る。

(1) 支援ツールの製作・提供

1, 114千円

アフターコンベンションに活用できる観光ガイドブック等を無料提供するほか、コンベンションバックを製作し、販売する。

- ・観光ガイドブック配布予定数 112大会
- ・コンベンションバック製作 10,000部

(2) 歓迎ムードの醸成

2, 811千円

コンベンションを歓迎するポスターを製作し、賛助会員の飲食店やお土産店舗へ配布するほか、新たに歓迎のぼりを製作し、市内中心部や川反通りに掲示する。また伝統芸能出演料の助成やあきた観光レディーを無料派遣するなど、歓迎ムードの醸成を図る。全国規模1,000名以上のスポーツ大会（プロスポーツ除く）にも対象を拡げ支援体制の充実を図る。

- ・支援対象：国際大会100名以上、全国大会500名以上、東北大会800名以上
全国規模1,000名以上のスポーツ大会（プロスポーツ除く）
- ・支援内容：
 - 歓迎ポスター・・・・・・・・・・850枚製作し飲食店等へ配布
 - 歓迎のぼり・・・・・・・・・・約100本を中心市街地と川反通りに掲示
 - 伝統芸能出演料助成金・・・・出演料の1/2かつ上限50,000円を助成
 - あきた観光レディー・・・・2名まで無料派遣

(3) あきたコンベンション応援団の活用

378千円

コンベンションを円滑に開催させるため、ボランティアスタッフ「あきたコンベンション応援団」を派遣し、秋田駅や秋田空港でのお出迎え案内や開催当日の会場案内など主催者をサポートする。

- ・現在登録者：28名（平成29年2月末現在）
- ・派遣対象：国際大会100名以上、全国大会500名以上、東北大会800名以上
全国規模1,000名以上のスポーツ大会（プロスポーツ除く）
- ・派遣人数：延べ10名まで無料で派遣

4 コンベンション開催支援助成金交付事業

15,000千円

秋田市で開催されるコンベンション主催者に対し、開催費用の一部を助成し、コンベンションが円滑に開催できる環境を整えることで、コンベンション開催件数の増加に結びつける。スポーツコンベンションにも対象を拡げるほか、早期申請者に助成額を手厚くすることで誘致活動におけるインセンティブ効果を高める。

- ・主な交付条件：東北規模以上のコンベンションで県外参加者が100名以上
- ・助成金額：県外参加者1名につき1,000円
※2年以上前の申請で最大300,000円を加算する。

II 観光事業

1 観光客誘致事業

37,533千円

秋田市を売り込むため、観光PRイベントや物産展などへ積極的に参加するほか、ホームページや誘客ポスターなどを活用した各種PRを実施し、観光客誘致の促進を目指す。

また、2年目となる「これが秋田だ！食と芸能大祭典」を開催し、中心市街地の賑わい創出と県内への周遊観光の拡大を目指す。

そのほか、教育旅行等の受入を推進するため、観光資源の発掘と磨き上げを行い、本市の滞在型・体験型観光などの基盤整備を図る。

(1) 県外への観光PR

4,936千円

首都圏を始め、北海道や近隣県などで実施されるイベントへ参加し、県や市などと連携した観光PRを展開することで秋田への観光誘客を図る。

また、ポスターやパンフレット、ホームページなどを活用し、秋田の魅力を広くPRすることで観光誘客に繋げていく。

・ 県外での観光PR

浅草竿燈公演

期日：平成29年6月3日（土）～4日（日）

場所：浅草（浅草寺境内、近隣商店街ほか）

東北絆まつり

期日：平成29年6月10日（土）～11日（日）

場所：仙台市内

はこだてグルメサーカス

期日：平成29年9月2日（土）～3日（日）

場所：函館市（大門グリーンプラザ、朝市ほか）

・ 誘客ポスターによるPR（秋田美人ポスター）

製作部数 約3,000枚（予定）

掲出場所 首都圏JR主要駅、市内観光施設ほか

・ ホームページの作成

アキタッチ+（プラス）と協会ホームページを管理・運営し、国内外の観光客に対し、様々な観光情報の提供を行う。

(2) あきた観光レディーによる観光PR

3,843千円

「秋田竿燈まつり」をはじめ、県内外で予定されている各種観光イベントなどへの派遣依頼に応じるため、任期2年目となる3名に、新たに公募により選考する3名を加え、現在と同様の6名体制で活動する。

(3) 観光ガイドブックの製作・配布

6, 112千円

多様化するニーズに適切に対応できるよう、秋田市観光ガイドブックを一新することで、秋田市への旅行意欲の喚起と利便性の向上を図る。

- ・観光冊子版 40, 000部
- ・飲食冊子版 25, 000部
- ・ダイジェスト版 65, 000部
- ・外国語版 17, 500部 【英語・韓国語・中国語（繁体・簡体）】

(4) 各種イベント、市内滞在型観光の推進

8, 527千円

中心市街地の賑わいを創出するため、千秋公園桜・つつじまつりを開催するほか、「これが秋田だ！食と芸能大祭典」を開催し、県内外からの誘客と周遊観光の拡大を図る。

また、秋田の特産品である「あきた蔞」をアゴラ広場に栽培展示し、観光客や市民などに広く紹介するほか、冬期間の観光素材として、なかいちウインターパークの会場内に「横手かまくら」を展示し、冬期間の賑わいを創出する。

- ・これが秋田だ！食と芸能大祭典の開催
期日：平成29年5月26日（金）～28日（日）
会場：エリアなかいち、アゴラ広場、広小路など
- ・千秋公園桜・つつじまつり
期間：桜まつり・・・平成29年4月中旬から下旬（予定）
つつじまつり・・・平成29年5月中旬から下旬（予定）
- ・あきた蔞の栽培
展示期間：平成29年5月～8月（生育状況により変動）
- ・横手かまくらの展示
展示期間：平成30年2月頃（なかいちウインターパークの日程による）

(5) 教育旅行等の誘致

14, 115千円

既存の観光資源の磨き上げと、新たな観光資源の発掘を行い、「体験できる秋田市」としてコースを整備することで、本市滞在型・体験型観光の充実を図り、教育旅行等の受入れを推進する。

- ・体験型観光メニューの確立
ニーズに応じた魅力ある体験型観光メニューを確立し、修学旅行や観光客誘致に活用する。
- ・体験観光受入施設等の研修
体験型観光の受入施設の従事者に対する研修を行い、受入態勢の強化を図る。
- ・モニターツアーの実施
旅行代理店や教育関係者等に体験型観光のモニターツアーを実施し、体験型観光のPRを図る。 年2回程度
- ・首都圏等セールス（旅行代理店・教育関係者等） 年10回程度
- ・ホームページ等の運用
体験型観光のホームページの構築や周知用パンフレットの充実を図る。
- ・ワンストップサービスの確立
教育旅行コーディネーター配置により、専門性のあるサービス機能を確立する。

2 観光客おもてなし事業

15,504千円

秋田市を訪れた観光客を温かく迎えることにより、観光客に対する秋田のイメージアップを図り、リピーターの増加に繋げる。

(1) 秋田市観光案内所の運営

13,749千円

平成28年7月より、空港利用者の利便性向上のため設置された秋田空港案内所に職員を派遣しており、平成29年度も引き続き派遣する。また、今年1月、秋田駅構内の観光案内所が外国人に対し広域案内ができる観光案内所として認定されたことから、東北各県の情報収集や、利用者によりわかりやすい観光案内ができるよう案内体制の強化を図る。

なお、秋田駅舎のリニューアル工事が終了し、3月6日より観光案内所も移転済

- ・職員数：5名（秋田空港案内所へ週3日職員1名を派遣）
- ・営業時間：9時～19時（11月～3月は18時まで）
- ・レンタサイクル：11台所有

(2) 秋田市観光案内人の活用

1,431千円

秋田市の名所や旧跡、歴史や郷土芸能等を案内するボランティア「秋田市観光案内人」を育成し、まちあるき観光案内やクルーズ船寄港時の観光案内に活用するなど、受入体制の充実を図る。

- ・秋田市観光案内人の育成
現在登録者：31名（平成29年2月末現在）
- ・まちあるき観光案内所
4月中旬から12月中旬までの土日祝日や竿燈まつり期間、大型コンベンション開催時、クルーズ船寄港時などに中心市街地の「エリアなかいち」内に設置する。

(3) 受入態勢づくりの強化

324千円

観光客を温かく迎え、また来たいと思ってもらえるような態勢をつくり上げるため、観光業の従事者を対象とした「おもてなしセミナー」を開催し、受入態勢を強化する。

また、竿燈まつり期間中の外国語対応ブースの設置や、クルーズ船・チャーター便などの歓迎セレモニーへの観光レディー派遣、多言語サイトでの情報提供など、国際化対応を見据えた観光事業を展開していく。

- ・おもてなしセミナーの開催
内容：7月、9月の2回開催
対象者：宿泊業、飲食業などの観光事業の従事者
- ・外国人観光客の受入態勢の強化
竿燈まつり期間中の外国語対応ブースの設置
Wi-Fi環境の整備
チャーター便、クルーズ船などのお出迎え

【収益目的等事業】

I 竿燈まつり事業

1 竿燈観覧席予約センターの運営	1, 901千円
-------------------------	-----------------

竿燈まつり実行委員会の委託を受けて、竿燈観覧席予約センターの運営を行う。

- ・委託期間：平成29年4月3日（月）から9月29日（金）
団体予約開始：4月3日（月）10：00から
個人販売開始：5月1日（月）10：00から

2 竿燈まつり記念うちわの製作・販売	517千円
---------------------------	--------------

「竿燈まつり記念うちわ」を製作し販売する。

- ・製作本数：20,000本
- ・販売価格：1本150円

II 売店等運営事業

1 売店運営事業	4, 604千円
-----------------	-----------------

- (1) 千秋公園売店運営
 - ・期間：4月中旬から11月中旬
 - ・営業時間：9時から16時（桜まつり開催時、悪天候時は閉店時刻変更）
- (2) 県立中央公園スポーツゾーン売店運営
 - ・期間：5月から9月（イベント開催時のみ営業）

2 自動販売機設置事業	1, 623千円
--------------------	-----------------

- ・設置箇所：千秋公園、スポーツパークかわべ、へそ公園、秋田県立中央公園、ふるさと温泉ユアシス、特別養護老人ホーム花の家、高尾山（計32台）

Ⅲ 組織推進事業

協会運営の根幹となる賛助会員の新規獲得のため、賛助会員に対するメリットの検証や新たなサービスの充実を図るほか、職員全員で勧誘活動を強化する。また、各種団体と連携し、新規賛助会員情報の収集と公益法人としての社会的地位の確立を目指す。

1 賛助会員事業

661千円

(1) 賛助会員交流会の開催

賛助会員が一同に会する場を提供し、相互の情報交換や親睦を深めることで一体感のある組織づくりを目指す。

- ・開催時期：平成30年3月
- ・会場：未定

(2) 賛助会員勧誘の強化

春（4～6月）と秋（10～11月）に賛助会員勧誘強化月間を設け、職員全員での賛助会員勧誘を強化する。

2 各種団体との連携

640千円

地域活性化に向けた市民・県民や各種団体との連携会議等に積極的に参画し、情報交換や人的交流を図ることで、賛助会員へ提供する最新情報の収集や、円滑な事業実施に結びつける。